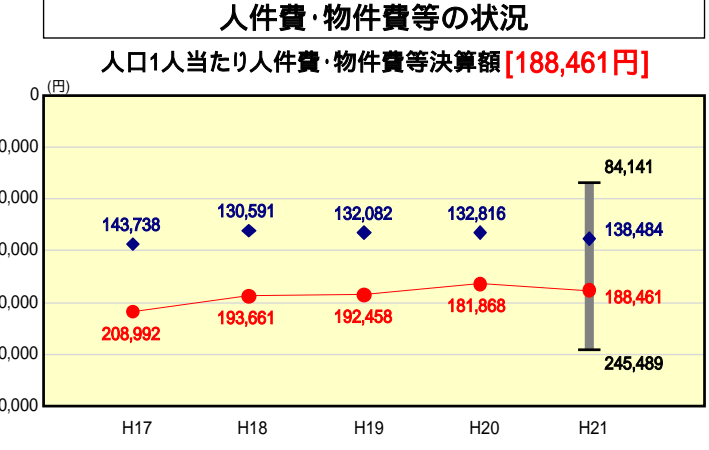
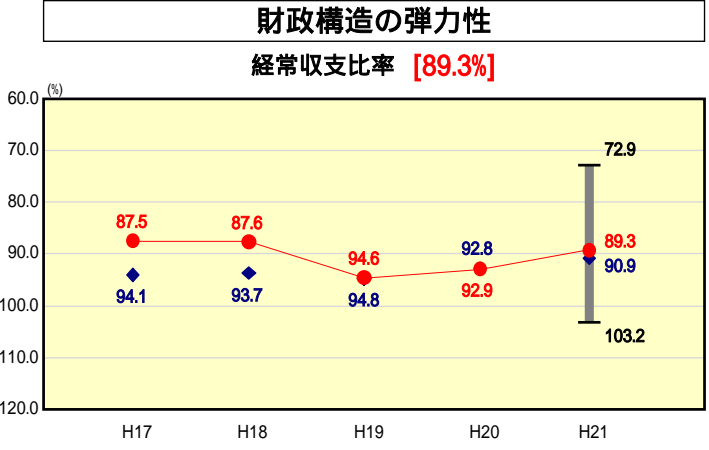
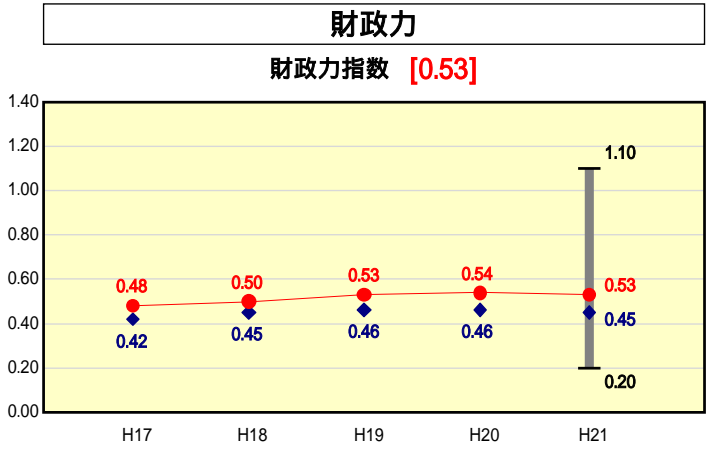


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
景気低迷の影響を受け、個人・法人の市民税を中心とした税収が前年度や3年前との比較で大きく減少したため、財政力指数は0.01ポイント低下した。類似団体との比較では前年度と同じ0.08ポイント上回っている。
本市では市税の徴収強化策(特に滞納分)として、徴収専門員の配置、担当職員の増員、夜間徴収の実施による歳入確保、また歳出の徹底的な見直しと施策の重点化に努めることにより、更なる財政の健全化を目指す。

経常収支比率
前年度に比べ大幅に(3.5ポイント)改善し、類似団体平均を2年ぶりに上回った。この理由は、人件費、公債費など主要な経常経費充当一般財源がおよそ1億1千万円減少したこと、景気低迷により地方税が大きく減少したものの、地方交付税がそれ以上に増加し、歳入一般財源が増加したためである。
今後も市税等の自主財源の確保を図るとともに、定員適正化計画や行財政改革の取組みを通じた経常経費の削減により経常収支比率の改善に努めたい。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均と比較して約5万円高く、前年度(約4.9万円)より開きが大きくなっている。この

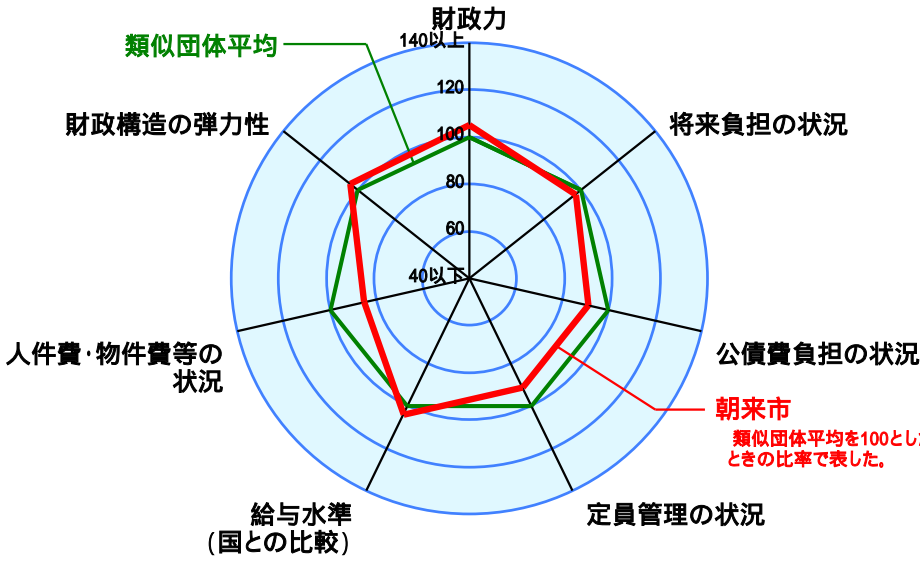
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 33/128
全国市町村平均 0.55
兵庫県市町村平均 0.66

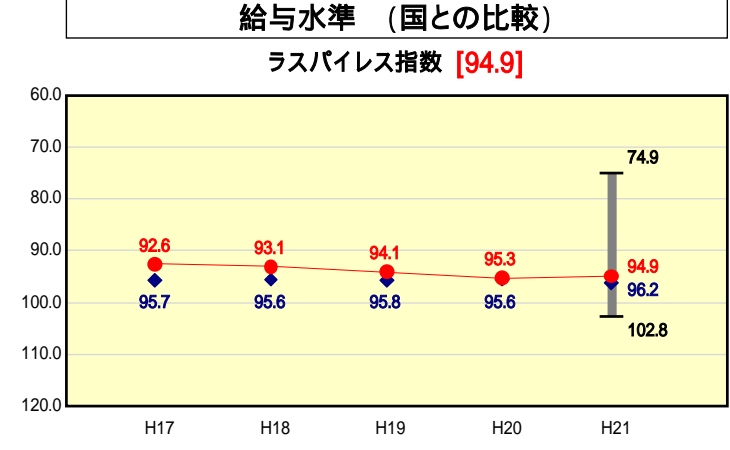
類似団体内順位 39/128
全国市町村平均 91.8
兵庫県市町村平均 94.5

類似団体内順位 115/128
全国市町村平均 115,856
兵庫県市町村平均 114,729

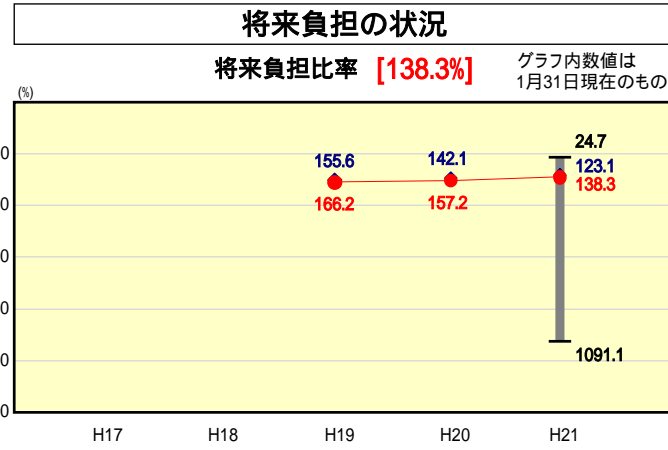
人口	34,017	人(H22.3.31現在)
面積	402.98	km ²
標準財政規模	12,707,941	千円
歳入総額	21,187,773	千円
歳出総額	20,335,143	千円
実質収支	686,580	千円



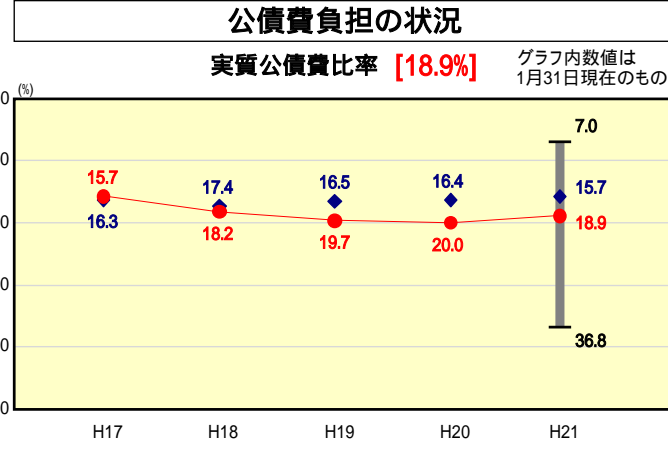
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



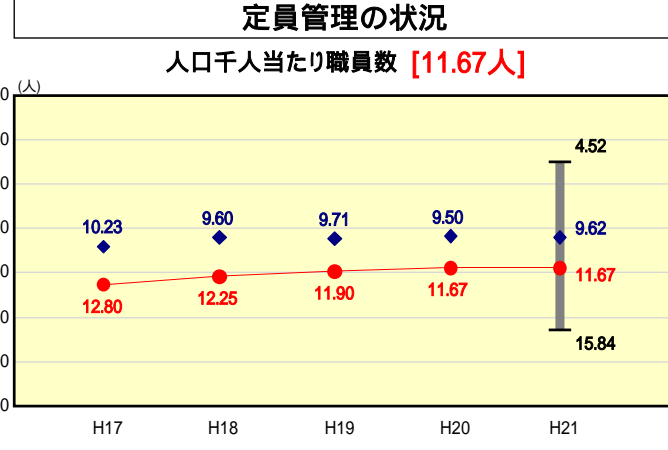
類似団体内順位 37/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 83/128
全国市町村平均 92.8
兵庫県市町村平均 141.6



類似団体内順位 99/128
全国市町村平均 11.2
兵庫県市町村平均 13.3



類似団体内順位 97/128
全国市町村平均 7.33
兵庫県市町村平均 7.13

要因は本市は合併団体である故、人口に対する職員数が類似団体平均と比べて多いことや、文化施設等を複数有し、運営・維持管理に要する賃金、委託料など経費が高んでいるためである。
今後も継続して類似団体平均に近づけるべく、定員適正化計画の目標(合併後10年で職員数132人純減)達成や行政改革の取組みを進めながらコストの低減を図りたい。

ラスパイレス指数
類似団体平均を1.3ポイント下回っているが、職員構成の変動等によるものであり、今後も一層の給与の適正化に努め、住民に理解を得られる水準を維持していきたい。

将来負担比率
類似団体平均に比べ15.2ポイント悪いが、昨年度に比べ18.9ポイント改善した。類似団体平均より悪い原因として、本市は合併前にケーブルテレビ施設整備、道の駅整備、温水プール整備などの大規模事業を短期的に行い地方債残高が多いこと、また類似団体に比べ職員数も多く、退職手当負担見込額が多いためである。
合併後は、投資的経費の見直しや計画的な事業実施を進めており、プライマリーバランスの黒字化による地方債残高の減少、定員適正化計画を上回る職員数の減少など、早期に将来への負担を減少させていきたい。

実質公債費比率
前年度に比べ1.1ポイント改善した。この要因は合併前に実施した大型事業に係る元金償還が始まったものの、その後に地方債の発行を抑制した効果や地方債の繰上償還や借換えにより地方債残高を減少させた効果といえる。また、下水道事業への公債費繰上金がピークを過ぎ、減少した効果もある。このことから、平成22年度には実質公債費比率が18%を下回る見込みである。
しかしながら、類似団体平均と比べ3.2ポイント悪い状況にあるため、今後も投資的経費の見直しによる地方債の発行抑制など地方債残高を減少し、改善傾向に努める必要がある。

人口1,000人当たり職員数
職員数は前年度と同じ水準となっており、類似団体平均と比べ2.05人多い。勧奨退職制度の活用、組織・事務事業の見直し、職員採用の抑制など定員適正化計画(合併後10年で132人純減)を達成するよう、積極的な取組みを行っている。
合併後5年間の成果として、職員数は75人減少し、当初の目標(5年間)52人と比べ大きく上回っている。